

新光7資産バランスファンド

<愛称：七重奏>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年10月22日～2020年4月20日

第155期	決算日：2019年11月20日	
第156期	決算日：2019年12月20日	
第157期	決算日：2020年1月20日	
第158期	決算日：2020年2月20日	
第159期	決算日：2020年3月23日	
第160期	決算日：2020年4月20日	
第160期末 (2020年4月20日)	基準価額	8,402円
	純資産総額	4,234百万円
第155期～ 第160期	騰落率	△10.0%
	分配金合計	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

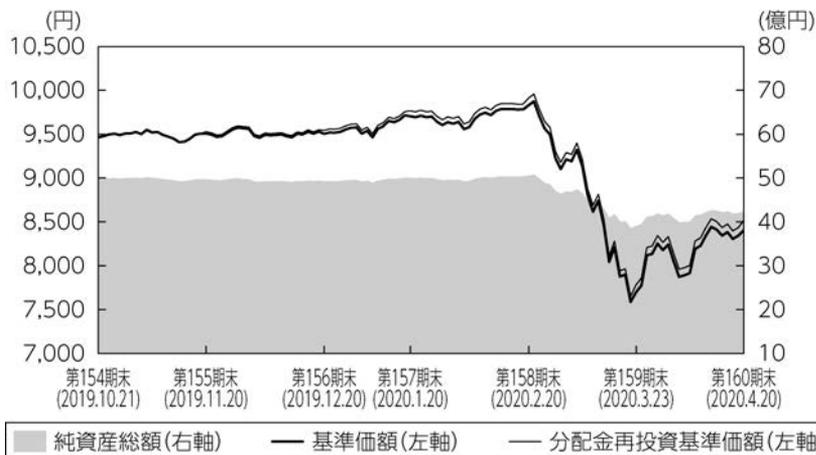
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第155期首： 9,464円
 第160期末： 8,402円
 (既払分配金120円)
 騰落率： △10.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

作成期首9,464円でスタートした基準価額は、8,402円（分配金再投資ベースで作成期首比△10.0%）で作成期末を迎えました。2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱を背景に国内外の株式市場やREIT市場を中心に大幅な下落に見舞われたことが基準価額のマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期		項目の概要
	(2019年10月22日 ～2020年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.520%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,210円です。
(投信会社)	(21)	(0.230)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(23)	(0.246)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	11	0.122	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.121)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.644	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

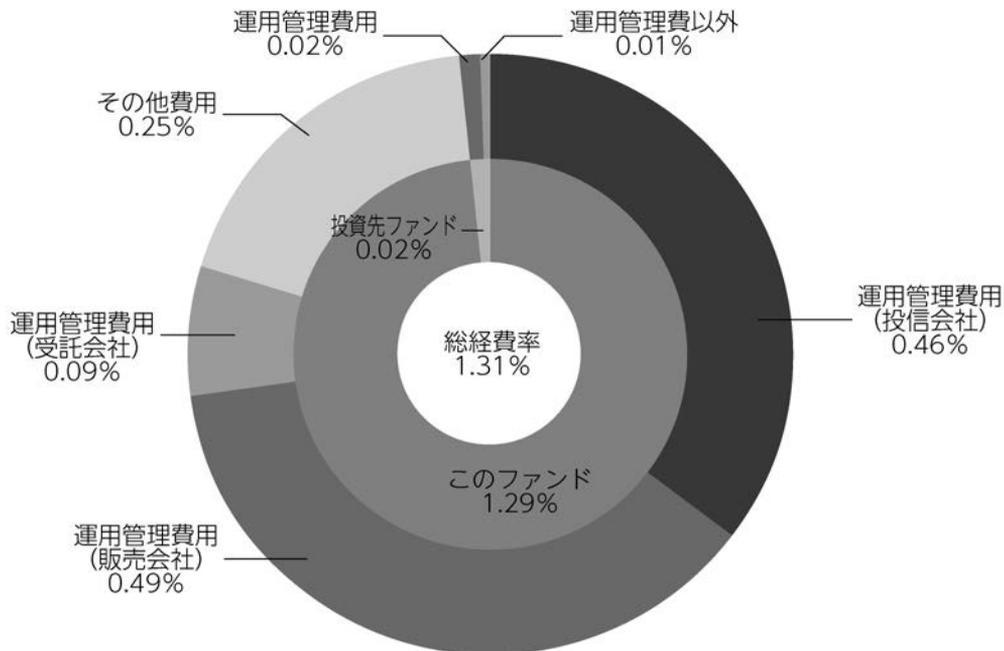
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



総経費率 (①+②+③)	1.31%
①このファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

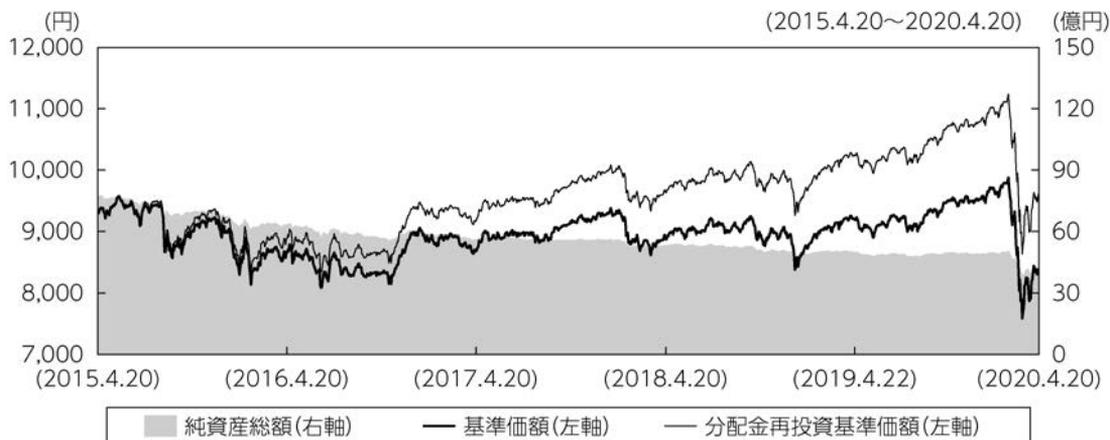
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2015年4月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年4月20日 期首	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日	2018年4月20日 決算日	2019年4月22日 決算日	2020年4月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 9,283	8,666	8,684	8,885	9,197	8,402
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	△4.1	3.0	5.1	6.3	△6.2
純資産総額	(百万円) 7,692	6,329	5,622	5,336	5,013	4,234

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式

作成期間において国内株式市場は下落しました。作成期初から2020年1月上旬にかけては、欧米中央銀行の金融緩和姿勢や米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどが好感され上昇しました。2月から3月半ばにかけては新型コロナウイルスの感染拡大により景気や企業業績への影響が深刻になるとの見方が広がり、急落しました。その後は日銀のETF（上場投資信託）購入や米国での大型経済対策の合意などを要因として若干ながらも値を戻しました。

外国株式

外国株式市場は作成期初から米中通商協議の行方を睨み、方向感の定まらない展開となりました。2019年10月中旬以降は米中通商協議の進展期待から上昇傾向となりました。2020年2月下旬から3月下旬にかけては世界的な新型コロナウイルスの感染拡大から大きく下落しました。その後、作成期末にかけては米国における大型景気対策の成立等を受け反発しましたが、作成期末の外国株式市場は、作成期首と比べて下落しました。

国内債券

日本国債利回りは、作成期間においては上昇（価格は下落）しました。作成期初から2020年1月中旬にかけては、米中貿易協議の進展期待や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の縮小などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退するなか、利回りは上昇傾向で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から利回りは低下しましたが、政府の経済対策による国債増発懸念などを受けて利回りは一転して上昇しました。

外国債券（主要先進国）

新型コロナウイルスの感染拡大によりリスク回避の動きが強まったことや、主要国の中央銀行が金融緩和政策を強化したこと、主要国の政府が大規模な財政拡大を伴う対策を打ち出したことなどを受けて、投資国の国債利回りは乱高下する展開となりました。作成期間を通じてみると米国、ドイツ、カナダ、英国の国債利回りは低下（価格は上昇）し、フランス、イタリアの国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

外国債券（新興国）

作成期間において新興国の債券市場は下落しました。米中貿易協議が第1段階の合意に達し、世界経済の先行き懸念が後退するなか、新興国債券と先進国債券の利回り差（スプレッド）が縮小したことなどから、2020年2月後半にかけては概ね底堅い展開となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大による世界経済の長期停滞懸念や減産調整決裂に伴う原油価格の急落が混乱要因となり、新興国の債券市場は大幅安の展開となりました。

国内REIT

作成期間において国内REIT市場は下落しました。国内長期金利がマイナス圏で推移する環境下において、インカムゲインや賃貸収益の相対的な安定性などが注目され、2020年2月半ばにかけては堅調に推移しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって経済の長期的な活動停滞が意識されたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内REIT市場も大きく調整する結果となりました。

米国REIT

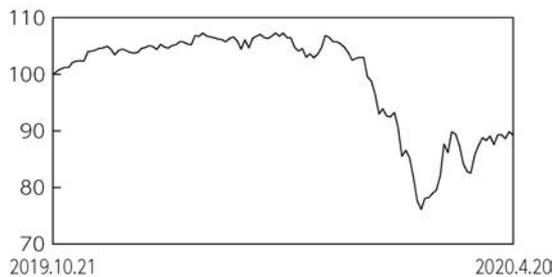
米国REIT市場は米中通商協議を巡る警戒感などから下落する場面もありましたが、米国企業の堅調な業績発表や長期金利の低下などを受け底堅く推移しました。しかし2020年2月下旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響から、景気悪化懸念が強まり大きく下落しました。その後、作成期末にかけては米国における大型景気対策の成立を受け反発しました。作成期間全体では米国REIT市場は作成期首に比べて下落しました。

為替主要通貨

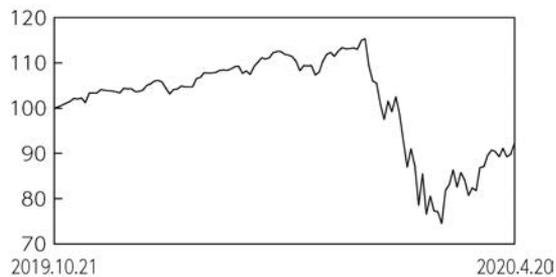
作成期首1米ドル=108円台半ばでスタートした米ドル/円相場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済や金融市場が混乱するなか、資金繰りのための米ドル確保の動きから乱高下する展開となり、1米ドル=107円台後半で作成期末を迎えました。一方、1ユーロ=121円台前半でスタートしたユーロ/円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大による欧州経済の停滞懸念などから円高ユーロ安となり、1ユーロ=117円台前半で作成期末を迎えました。

(ご参考)

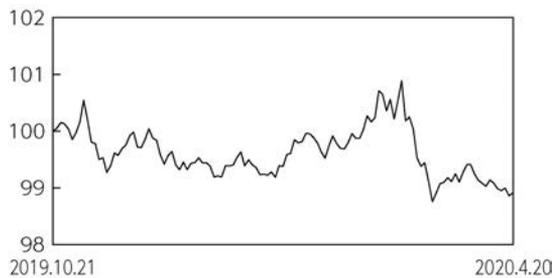
<国内株式>



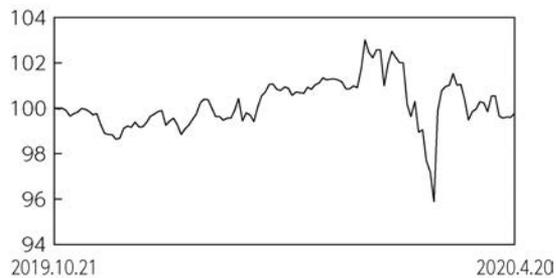
<外国株式>



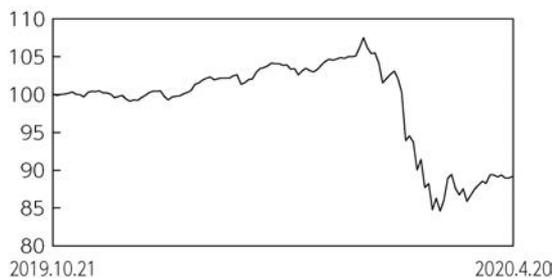
<国内債券>



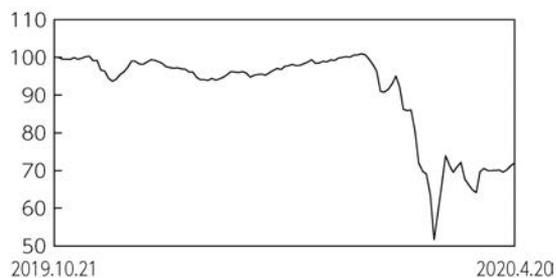
<先進国債券>



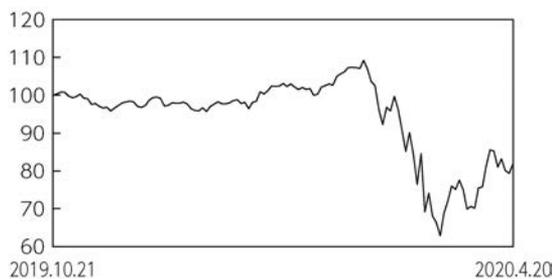
<新興国債券>



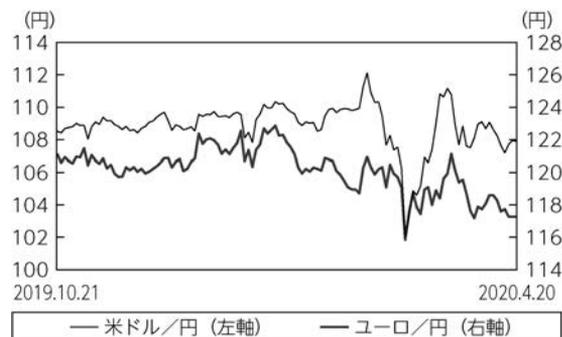
<国内REIT>



<米国REIT>



<為替レート>



- 国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 国内債券：NOMURA-BPI総合
- 先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）
- 新興国債券：JP Morgan EMBI Global Diversified（円換算）
- 国内REIT：東証REIT指数（配当込み）
- 米国REIT：FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み、円換算）

※2019年10月21日=100としています。

※上記指数は参考情報として記載しているため、前述の投資環境と内容が異なる場合があります。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資信託証券の組入比率は、当作成期間を通じて概ね高位を維持しました。各投資信託証券への投資は、「基本投資配分比率」（純資産総額に対して各投資信託証券の組み入れが均等となる配分比率で、1投資信託証券当たり約14.3%）に基づき、ファンドの資金動向に応じて各投資信託証券の売買を実施しました。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比を勘案し、当社独自のポートフォリオ構築モデルに従って分散投資を行っています。現在は1,560銘柄程度でポートフォリオを構築するモデルを用いております。このような運用の結果、TOPIXに概ね連動した動きとなりました。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

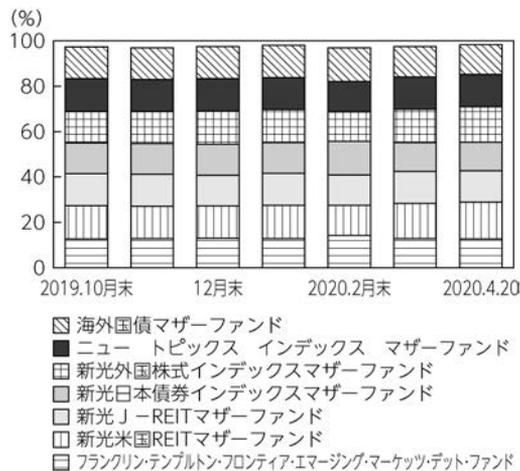
NOMURA-BPI総合（以下、「ベンチマーク」といいます）に連動することを目指した運用を行いました。当作成期間を通じて債券の組入比率を高位に維持し、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを実施しました。

当作成期間のベンチマークに対する運用成果は、ほぼベンチマークに等しくなりました。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

運用にあたっては、MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の採用銘柄を主要投資対象として、同指数とほぼ同様のポートフォリオを構築しています。高位の組入比率を維持するために外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は当作成期間を通じて高位を保ちました。

<投資信託証券組入比率>



※比率は、純資産総額に対する割合。

●海外国債マザーファンド

期中を通じて日本を除く先進国債券の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組入れました。相対的にパフォーマンスの良かった米国債券をオーバーウェイトしていたことなどにより、期中の運用成果はベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし））を上回りました。

●新光J-REITマザーファンド

「東証REIT指数（配当込み）」の採用銘柄（採用予定を含みます）を対象とし、「東証REIT指数」における時価構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いました。また、不動産投資証券の組入比率は原則として高位を保ちました。

●新光米国REITマザーファンド

米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下、REITといいます）を主要投資対象とし、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下、ベンチマークといいます）の動きを概ね捉える運用を行っています。当作成期間を通じてREITの組入比率を高位に保ち、当作成期間に行われたベンチマーク構成銘柄の変化などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

●フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行いました。当作成期間を通じて、既存銘柄の売却、保有銘柄の買い増し、新規銘柄の買い付けにより、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2019年10月22日 ~2019年11月20日	2019年11月21日 ~2019年12月20日	2019年12月21日 ~2020年1月20日	2020年1月21日 ~2020年2月20日	2020年2月21日 ~2020年3月23日	2020年3月24日 ~2020年4月20日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.21%	0.21%	0.21%	0.20%	0.26%	0.24%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	919円	923円	941円	952円	964円	992円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

7つの投資信託証券に分散投資し、リスク分散を図りながら安定した収益の確保と長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資に当たっては、投資信託証券の組入比率を高位に維持するとともに、各投資信託証券への投資は基本投資配分比率に基づいて行います。また、各投資信託証券の構成比率を基本投資配分比率に戻りバランスについては、所定の方針に基づいて実施する方針です。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。公社債の組入比率を高位に維持するとともに、ベンチマークの特性に近似したポートフォリオを構築する方針です。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）への連動を目指し、現物外国株式と外国株価指数先物取引を合わせた組入比率を高位に保ちます。

●海外国債マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

●新光J-REITマザーファンド

ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」に連動した投資成果を目指し、当該指数の構成銘柄・構成比率を参考として運用を行う方針です。

●新光米国REITマザーファンド

REITの組入比率を高位とし、ベンチマークである円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行う方針です。

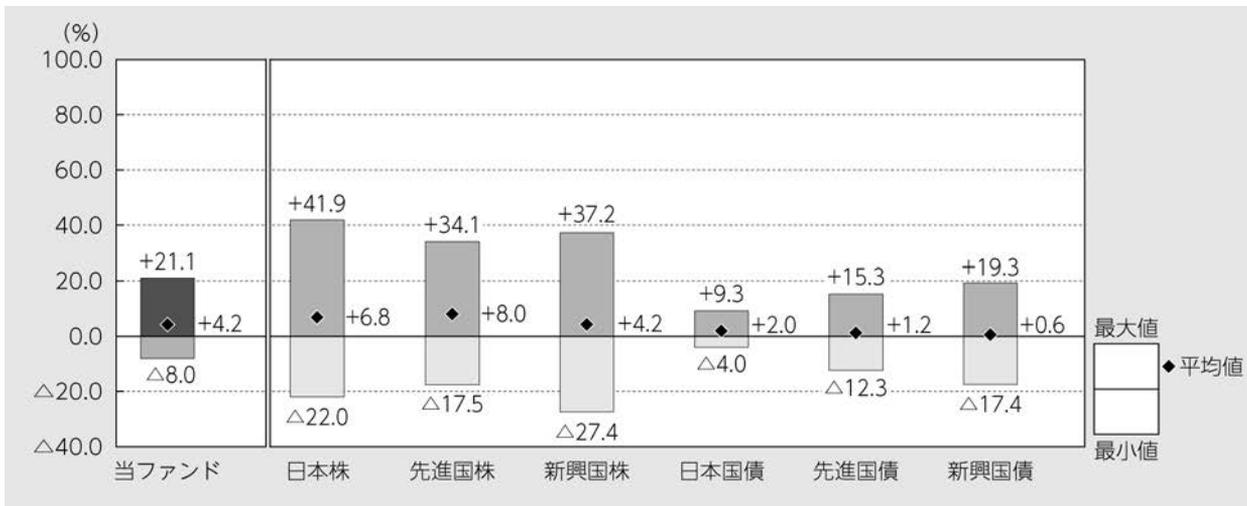
●フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

新興国特有のリスクを考慮しながら、上場または非上場の新興諸国のソブリン債・準ソブリン債を中心とした投資を継続する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年10月31日から2021年10月20日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光7資産バランスファンド	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光J-R E I Tマザーファンド受益証券、新光米国R E I Tマザーファンド受益証券、フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド受益証券。
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式。
	新光日本債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債。
	新光外国株式インデックス マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式。
	海外国債マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債。
	新光J-R E I Tマザーファンド	東証R E I T指数の採用銘柄（採用予定を含みます）。
	新光米国R E I Tマザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。
	フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド	新興諸国のソブリン債または準ソブリン債。
運用方法	<p>①以下の投資信託証券を通じて、実質的にわが国および海外の、株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託（親投資信託） ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 海外国債マザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光J-R E I Tマザーファンド受益証券 内国証券投資信託（親投資信託） 新光米国R E I Tマザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド円建受益証券</p> <p>②投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とし、基本投資配分比率に基づき各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は、純資産総額に対する各投資信託証券の構成比率が均等となる率とします。</p> <p>③各投資信託証券の構成比率については、原則として、6ヵ月毎にチェックを行い、基本投資配分比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。</p> <p>④投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケッツ・デット・ファンド円建受益証券への投資にあたっては、フランクリン テンプレートン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。</p>	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記にかかわらず、上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2015年4月～2020年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引き前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年4月20日現在）

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：7ファンド)

	第160期末
	2020年4月20日
新光米国REITマザーファンド	16.2%
新光外国株式インデックスマザーファンド	15.6
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	14.3
新光J-REITマザーファンド	13.9
海外国債マザーファンド	13.1
フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド	12.6
新光日本債券インデックスマザーファンド	12.6
その他	1.7

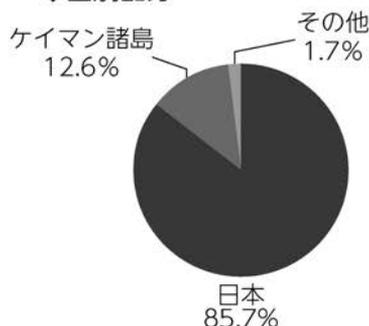
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

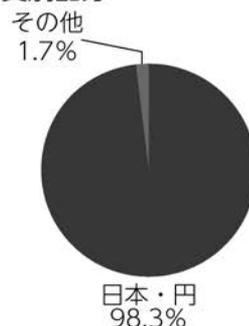
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示してあります。

純資産等

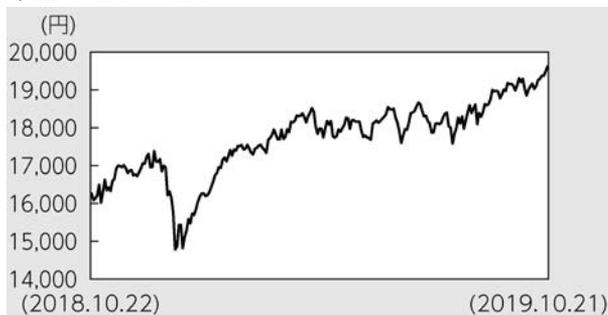
項目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2019年11月20日	2019年12月20日	2020年1月20日	2020年2月20日	2020年3月23日	2020年4月20日
純資産総額	4,969,477,232円	4,924,148,303円	5,004,041,020円	5,054,825,176円	3,910,353,544円	4,234,405,242円
受益権総口数	5,226,618,153口	5,181,392,552口	5,156,168,124口	5,142,948,158口	5,080,469,667口	5,039,702,869口
1万口当たり基準価額	9,508円	9,504円	9,705円	9,829円	7,697円	8,402円

(注) 当作成期間（第155期～第160期）中における追加設定元本額は9,232,953円、同解約元本額は232,290,245円です。

組入ファンドの概要

【新光米国REITマザーファンド】（計算期間 2018年10月23日～2019年10月21日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

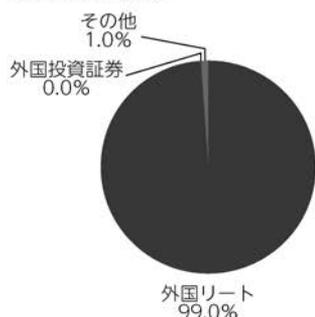
銘柄名	通貨	比率
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	8.1%
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	4.8
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	4.5
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	3.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.0
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	2.9
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	2.6
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	164銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

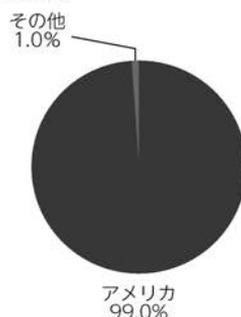
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	1円 (1)	0.005% (0.005)
(b) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	74 (46) (28)	0.418 (0.258) (0.160)
合計	75	0.423

期中の平均基準価額は、17,703円です。

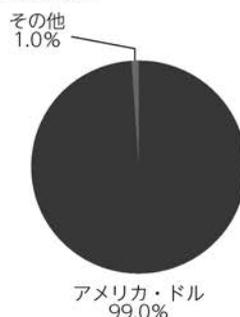
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

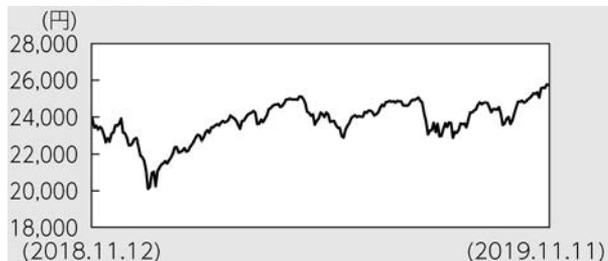
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【新光外国株式インデックスマザーファンド】（計算期間 2018年11月13日～2019年11月11日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.5
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.7
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.8
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	0.7
VISA INC	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数	1,227銘柄	

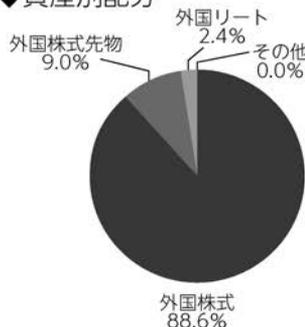
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 (2) (1) (0) (0)	0.016% (0.010) (0.006) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	81 (74) (7)	0.339 (0.312) (0.028)
合計	85	0.359
期中の平均基準価額は23,756円です。		

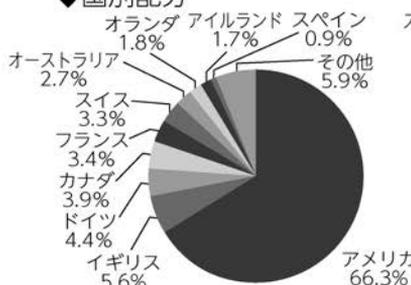
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	6.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	1.6
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.6
SPI 200 FUTURES	買建	0.4
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.4
組入銘柄数	5銘柄	

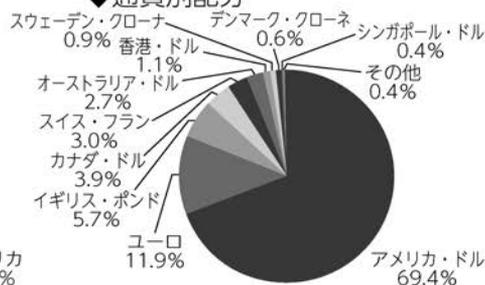
◆資産別配分



◆国別配分



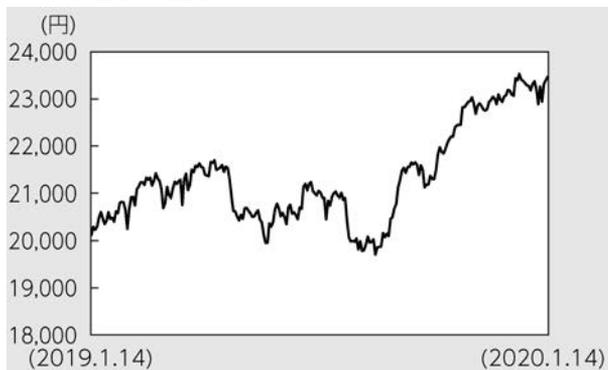
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
(注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【ニュー トピックス インデックス マザーファンド】 (計算期間 2019年1月15日～2020年1月14日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.4%
ソニー	日本・円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
日本電信電話	日本・円	1.4
武田薬品工業	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.4
リクルートホールディングス	日本・円	1.1
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.1
任天堂	日本・円	1.0
組入銘柄数	1,591銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

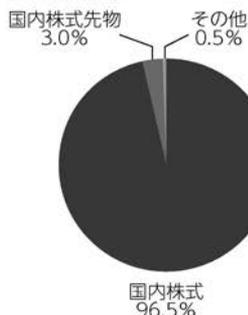
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は21,338円です。

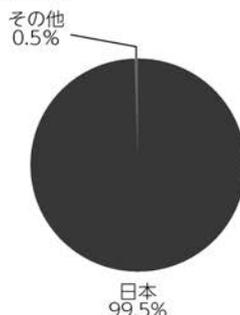
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	3.0%
組入銘柄数	1銘柄	

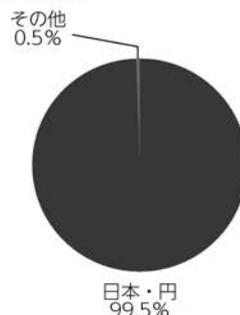
◆資産別配分



◆国別配分



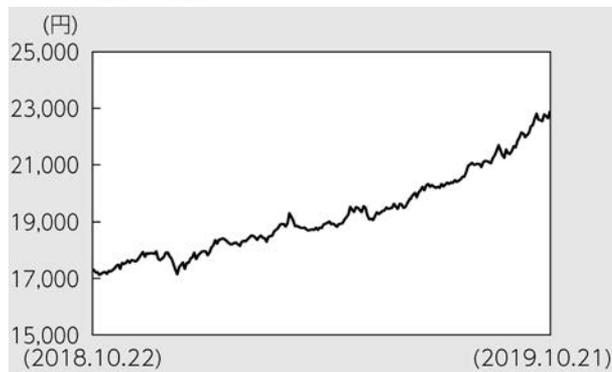
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
 (注6) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注7) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【新光J-REITマザーファンド】（計算期間 2018年10月23日～2019年10月21日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

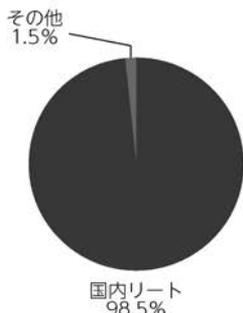
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.8%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	6.3
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	4.1
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.8
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
GLP投資法人	日本・円	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数	63銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

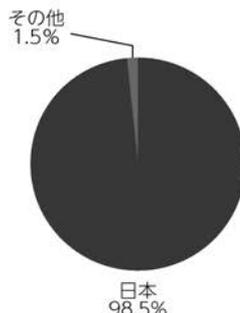
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、19,254円です。

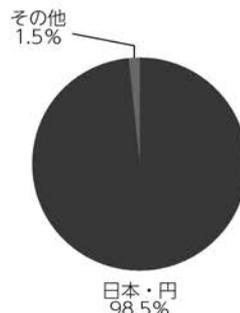
◆資産別配分



◆国別配分



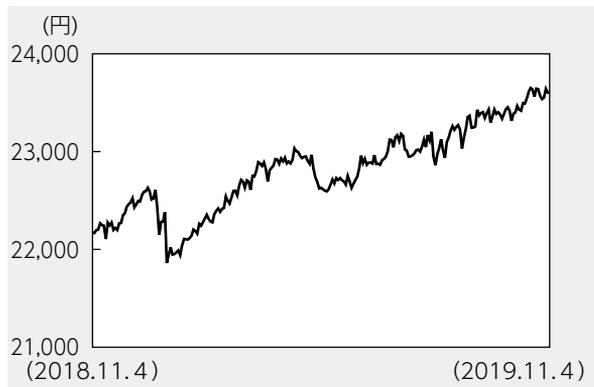
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【海外国債マザーファンド】（計算期間 2018年11月5日～2019年11月4日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

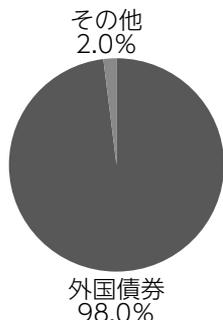
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.875 08/15/28	アメリカ・ドル	4.5%
US T N/B 2.375 05/15/29	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 2.25 02/15/27	アメリカ・ドル	4.3
US T N/B 2.0 11/15/26	アメリカ・ドル	4.2
US T N/B 1.625 08/15/29	アメリカ・ドル	4.1
US T N/B 3.125 11/15/28	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 2.875 05/15/28	アメリカ・ドル	3.9
US T N/B 2.625 02/15/29	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 2.75 02/15/28	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 2.375 05/15/27	アメリカ・ドル	3.7
組入銘柄数		46銘柄

◆1万口当たりの費用明細

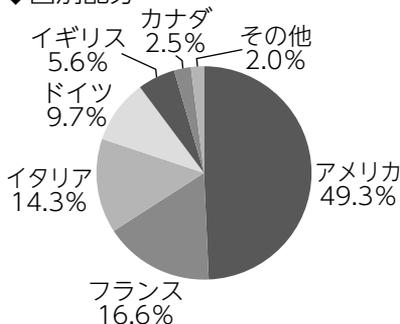
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	6円 (6) (0)	0.025% (0.025) (0.000)
合計	6	0.025

期中の平均基準価額は、22,812円です。

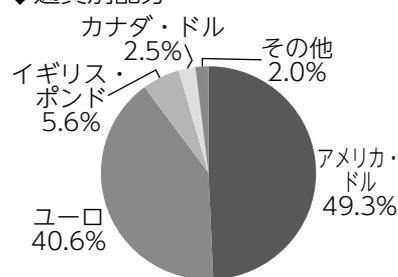
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

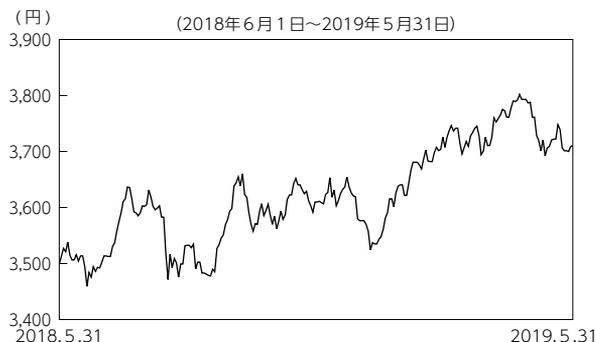
(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

(2018年6月1日～2019年5月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

◆組入上位10銘柄

(2019年5月31日現在)

	銘柄名	業種／種類別	国（地域）	比率
1	Government of South Africa 7.00% due 28/02/2031	債券	南アフリカ	4.4 %
2	Angolan Government International Bond 9.50% due 12/11/2025 REGS	債券	アンゴラ	3.7
3	Mexican Fixed Rate Bonds 5.00% due 11/12/2019	債券	メキシコ	3.5
4	Uruguay Republic of 3.70% due 26/06/2037 Index Linked	債券	ウルグアイ	3.1
5	Republic of Armenia International Bond 7.15% due 26/03/2025 REGS	債券	アルメニア	2.9
6	Petro Co Trin/Tobago Ltd 9.75% due 14/08/2019 REGS	債券	トリニダード・トバゴ	2.6
7	European Bank for Reconstruction & Development 28.50% due 10/07/2019	債券	国際機関	2.5
8	Banque Cent de Tunisie International Bond 5.75% due 30/01/2025 REGS	債券	チュニジア	2.4
9	Federal Democratic Republic of Ethiopia 6.625% due 11/12/2024 REGS	債券	エチオピア	2.2
10	CNAC HK Finbridge Co Ltd 4.875% due 14/03/2025 REGS	債券	中国	2.1
組入銘柄数			76銘柄	

(注1) (Index Linked) インフレ連動債です。※

(REGS) Regulation Sの略。米国外での証券の募集に関して1990年に米証券取引委員会より定められた規制です。米国企業が米国外で募集した証券については当局での登録義務が免除されており、米国証券を購入する海外投資家の負担を軽減しています。※

※はアセットマネジメントOneにて追記

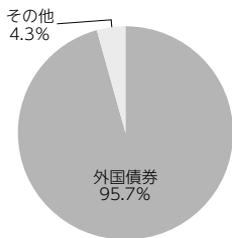
(注2) 比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

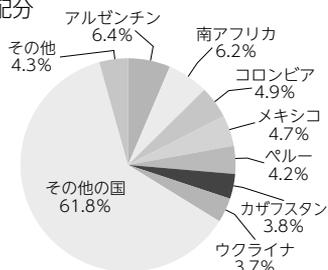
(注4) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注5) 上記の表は、ザ バンク オブ ニューヨーク メロン シンガポール支店の財務書類（無監査）をもとに記載してあります。

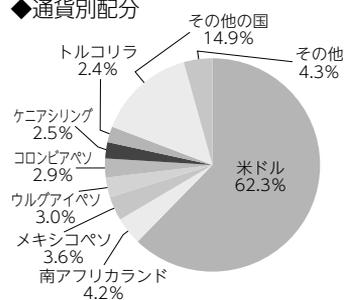
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

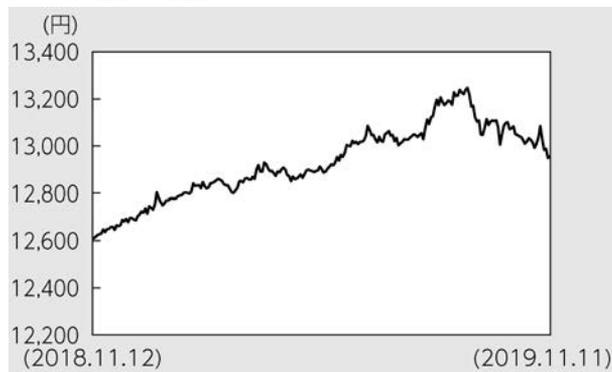
(注4) 国別配分のその他の国につきましては国際機関債を含めて表示してあります。

(注5) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注6) 上記の表は、フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドが作成したデータをもとに記載してあります。

【新光日本債券インデックスマザーファンド】（計算期間 2018年11月13日～2019年11月11日）

◆基準価額の推移



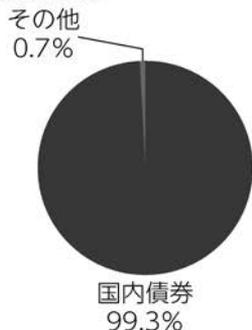
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.3%
128回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.3
127回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.3
18回 東京都公募公債 20年	日本・円	1.3
36回 東日本旅客鉄道社債	日本・円	1.2
12回 兵庫県公募公債 15年	日本・円	1.2
49回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
58回 政保地方公共団体金融機構債券	日本・円	1.1
249回政保日本高速道路保有・債務返済機構	日本・円	1.1
4回 第一三共社債	日本・円	1.1
組入銘柄数	216銘柄	

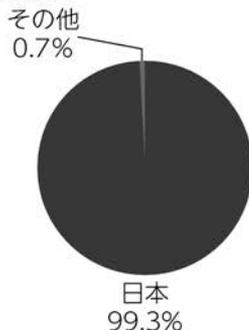
◆1万円当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

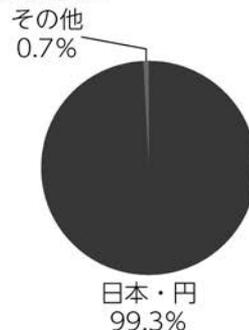
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万円当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

（注2）「1万円当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

（注3）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注5）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

（注6）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注7）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

